



## 2022年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月13日

上場会社名 M I Tホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4016 URL https://mit-hd.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 典久  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営推進センター長 (氏名) 三方 英治 TEL 043-239-7252  
 定時株主総会開催予定日 2023年2月22日 配当支払開始予定日 2023年2月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年2月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年11月期の連結業績（2021年12月1日～2022年11月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期	4,357	12.7	120	101.4	120	97.7	45	58.4
2021年11月期	3,865	0.4	59	△56.1	60	△55.6	28	△64.1

(注) 包括利益 2022年11月期 46百万円 (58.8%) 2021年11月期 29百万円 (△63.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年11月期	22.35	21.72	8.3	7.2	2.8
2021年11月期	13.99	13.36	5.1	4.0	1.5

(参考) 持分法投資損益 2022年11月期 -百万円 2021年11月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年11月期	1,792	516	28.8	260.73
2021年11月期	1,556	574	36.9	278.52

(参考) 自己資本 2022年11月期 516百万円 2021年11月期 574百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年11月期	177	△123	78	513
2021年11月期	128	△144	50	381

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年11月期	-	0.00	-	7.00	7.00	14	50.0	2.6
2022年11月期	-	0.00	-	7.00	7.00	13	31.3	2.7
2023年11月期(予想)	-	0.00	-	8.00	8.00		30.7	

### 3. 2023年11月期の連結業績予想（2022年12月1日～2023年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,850	11.3	126	4.9	115	△4.3	55	21.1	26.08

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2022年11月期	2,109,200株	2021年11月期	2,062,000株
2022年11月期	130,000株	2021年11月期	—株
2022年11月期	2,032,223株	2021年11月期	2,049,300株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年11月期の個別業績（2021年12月1日～2022年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期	445	12.9	127	44.4	130	43.0	46	—
2021年11月期	394	2.6	87	35.8	91	37.6	1	△95.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期	23.05	22.41
2021年11月期	0.81	0.78

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年11月期	1,394	570	40.9	288.10
2021年11月期	1,256	621	49.5	301.54

(参考) 自己資本 2022年11月期 570百万円 2021年11月期 621百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年12月1日から2022年11月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束時期は未だ見通しが立たない中、ワクチン接種の普及により経済回復が期待される一方、ロシア・ウクライナ情勢の悪化及び急速な円安進行による原材料価格の高騰などにより、景気下振れリスクが高まり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、デジタルトランスフォーメーション(DX)の取り組みが加速しており、あらゆる産業において、企業の競争力強化、業務プロセスの再構築、ビジネスモデルの変革に向けたIT需要は拡大していくことが見込まれております。

このような環境の下、当社グループは、2022年1月1日付で株式会社エーピーエスを連結子会社化いたしました。これにより、新たな顧客層の獲得及び開発体制の充実を図り、また、顧客ニーズの多様化に対応した新たなサービスの開発・提供を推進することで、中小規模事業者向けのDX推進を加速させ、更なる業容拡大に向けて取り組んでまいります。

システムインテグレーションサービスにおいては、技術者不足解消に向けた中途未経験者の通年採用と技術者教育制度による人材育成及び、パートナー企業との連携強化に努め、請負ビジネスの拡大と新規エンドユーザの開拓を積極的に推進してまいります。また、ソリューションサービスにおいては、自社製品のブランド力強化及びパートナー企業との連携強化により開発・販売体制を充実させ、新規取引先の拡大を図るとともに、新たな製品の研究開発、新サービスの提供に取り組み、収益力向上に取り組んでまいります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は4,357,363千円(前期比12.7%増)、営業利益120,124千円(同101.4%増)、経常利益は120,190千円(同97.7%増)、また、繰延税金資産を一部取り崩すこととし法人税等調整額39,365千円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は45,416千円(同58.4%増)となりました。なお、当連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用したことにより、当連結会計年度の売上高は5,264千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,264千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は7,149千円減少しております。

なお、当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであります。主要サービス別の業績を以下に示します。

#### (システムインテグレーションサービス)

システムインテグレーションサービスは、公共・通信・金融・エネルギー等の分野を中心に、社会インフラ系基幹システム開発及び、ネットワーク基盤構築の受注を柱にしており、安定した受注の確保を実現しています。当期は、主要顧客からの受注が堅調に推移した中、新卒及び未経験中途採用を積極的に行うことでエンジニアの増員を達成し、通信系及び製造業をはじめとする産業系案件が拡大したことに加え、株式会社エーピーエスが手掛ける「GIGAスクール運営支援整備事業」に関連する案件が順調に拡大、当社グループへの新規加入により、顧客提案の共同実施やエンジニア要員の相互補填などのシナジー効果による受注も増加いたしました。その結果、売上高は3,943,771千円(前期比12.7%増)となりました。

#### (ソリューションサービス)

ソリューションサービスは、デジタルマーケティング、CADソリューション、認証ソリューション及びドローンソリューションなどのその他サービスを行っております。当期は、クラウドサービスを展開する大手プラットフォームやパートナー企業へのOEM提供及び、サブスクリプション型サービスの拡充による中小規模事業者向けDX支援サービスの拡大を図るとともに、認知度拡大を目的としたテレビCMを含む広告宣伝を積極的に実施したことにより顧客への提案機会が増加、新サービスの開発及び販売体制強化へ向けた先行投資を継続して行っております。その結果、売上高は413,592千円(前期比13.4%増)となりました。各ソリューション別の状況は以下のとおりであります。

##### a. デジタルマーケティングサービス

デジタルマーケティングサービスは、デジタルブックの制作・配信並びに、紙媒体の電子化サービス、電子書籍化サービス、社内文書管理サービス、教育現場での電子教科書への対応及び、閲覧データ解析によるマーケティングツールとしても活用できる「Wisebook」のサービスを提供しております。当期は、コロナ禍により延伸となっていた新規案件が当期において受注に繋がったことに加え、顧客のDX推進を追い風に、企業向けのカスタマイズを含む「WISEBOOKプライベートサーバー版」の受注が拡大したことにより、売上高は166,000千円(前期比67.1%増)となりました。

b. CADソリューションサービス

CADソリューションサービスは、高機能で幅広い互換性を持つ2次元汎用CADである「DynaCAD」シリーズの開発・販売や自治体の電子化に伴うコンサルティング、紙図面の電子化サービスを行っております。当期は、テレワーク需要でのDynaCADライセンスの変更・追加販売による受注や、他社製品からの乗換促進を狙ったコスト見直しキャンペーンの実施などにより受注が拡大、3次元CAD「DynaCAD CUBE」の自治体導入が進んだことにより、CADソリューションサービスの売上高は211,016千円(前期比10.3%増)となりました。

c. 認証ソリューションサービス

認証ソリューションサービスは、3D顔認証を始めとした生体認証機器の販売及び、入退管理システム、勤怠管理システムとの連携などによる総合的認証ソリューションサービスを提供しております。当期は、コロナ禍におけるリモートワークの定着によりオフィスセキュリティ需要が低下したことに加え、新サービスの食事予約クラウドシステムの商談リードタイムが当初想定より延伸したことにより、売上高は27,368千円(前期比56.0%減)となりました。

d. その他ソリューションサービス

上記の他、ドローン操縦技術者講習等を実施するDrone International Association「DIA」(国土交通省の定める所要の要件を満たした「管理団体」)によるドローンソリューションサービスなどを行っております。当期は、コロナ禍の影響において、企業向けドローン操縦講習会の受注が減少したことにより、売上高は9,206千円(前期比22.7%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は1,792,327千円となり、前連結会計年度末と比べて235,444千円の増加となりました。流動資産は1,331,101千円となり、前連結会計年度末と比べて230,618千円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加132,459千円、受取手形及び売掛金の増加90,989千円によるものであります。固定資産は452,656千円となり、前連結会計年度末と比べて1,189千円の増加となりました。これは主に建物附属設備の増加37,765千円及び、繰延税金資産の減少36,123千円によるものであります。

流動負債は693,030千円となり、前連結会計年度末と比べて125,489千円の増加となりました。これは主に1年内償還予定の社債の増加80,000千円によるものであります。固定負債は583,262千円となり、前連結会計年度末と比べて168,232千円の増加となりました。これは社債の増加170,000千円によるものであります。

純資産は516,034千円となり、前連結会計年度末と比べて58,277千円の減少となりました。これは主に新株発行による資本金及び資本剰余金の増加9,440千円、親会社株主に帰属する当期純利益45,416千円の計上、及び配当金の支払いによる利益剰余金の減少14,378千円、自己株式の取得による減少92,450千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、513,748千円となり、前連結会計年度末と比べて132,459千円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は177,379千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上額103,751千円、減価償却費の計上額98,185千円による資金増加と、法人税等の支払額31,568千円の資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は123,094千円となりました。これは主に、連結範囲の変更に伴う関係会社株式の取得による収入35,279千円の資金増加と、無形固定資産の取得による支出92,415千円、有形固定資産の取得による支出82,088千円の資金減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は78,174千円となりました。これは主に、社債の発行による収入393,863千円の資金増加と、長期借入金の返済による支出73,436千円、社債の償還による支出150,000千円、自己株式の取得による支出87,274千円の資金減少によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の情報サービス業界全体の見通しについては、デジタルトランスフォーメーション(DX)の加速に伴い、IT投資は今後も拡大していくものと予測しております。また、新型コロナウイルス感染症による経済への影響は収束に向かうとみられるものの、一方で、ロシア・ウクライナ情勢の悪化及び資源価格の高騰と急速な円安の進行による物価の上昇等により、景気下振れリスクが高まり、日本経済は引き続き不透明な状況が継続するものと想定しております。

そのような状況の下、当社グループは、システムインテグレーションサービスにおいては、引き続き技術者不足解消に向けた中途未経験者の通年採用と技術者教育制度による人材育成を推進するとともに、パートナー企業との連携強化及びグループ企業による共同提案、共同開発などのシナジー効果を高め、請負ビジネスの拡大と新規エンドユーザの開拓を積極的に推進してまいります。ソリューションサービスにおいては、当社グループの独自製品である「Wisebook」及び「DynaCAD」の販売拡大に注力するため、販路拡大の積極的な投資と新たな製品の研究開発に取り組み、ユーザ視点の使いやすいソフトウェア・クラウドサービスを提供することで、中小規模事業者向けDX推進を支援し、収益力向上に努めてまいります。

また、2023年1月13日公表の「株式の取得(子会社化)に関するお知らせ」のとおり、当社は、CAD製図業を行う有限会社ネット企画の全株式を取得し、子会社化することを決定しております。有限会社ネット企画が当社グループに加入することにより、当社グループのCADソリューションサービス及びドローンサービスとのシナジー効果を追求することで、より一層の企業価値向上に向けて取り組んでまいります。

次期連結業績の見通しにつきましては、売上高4,850百万円(前期比11.3%増)、営業利益126百万円(前期比4.9%増)、経常利益115百万円(前期比4.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益55百万円(前期比21.1%増)を見込んでおります。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因により、異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内中心の事業展開をしており、当面は日本基準を採用することとしております。

今後に向けては、当社グループの海外事業の展開及び国内外の諸情勢等を考慮の上、IFRS(国際財務報告基準)適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	381,288	513,748
受取手形及び売掛金	669,869	760,858
商品	7,735	8,204
その他	42,293	49,276
貸倒引当金	△703	△986
流動資産合計	1,100,482	1,331,101
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	64,721	81,614
減価償却累計額	△45,389	△24,517
建物附属設備 (純額)	19,331	57,097
工具、器具及び備品	20,773	36,905
減価償却累計額	△15,011	△14,745
工具、器具及び備品 (純額)	5,762	22,159
有形固定資産合計	25,093	79,256
無形固定資産		
ソフトウェア	166,701	146,457
ソフトウェア仮勘定	9,070	33,970
のれん	28,802	22,165
無形固定資産合計	204,574	202,593
投資その他の資産		
投資有価証券	13,416	13,341
敷金	117,088	101,030
繰延税金資産	70,561	34,438
その他	29,099	30,364
貸倒引当金	△8,368	△8,368
投資その他の資産合計	221,798	170,806
固定資産合計	451,466	452,656
繰延資産		
社債発行費	4,932	8,568
繰延資産合計	4,932	8,568
資産合計	1,556,882	1,792,327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	183,429	189,996
1年内返済予定の長期借入金	59,972	49,476
1年内償還予定の社債	110,000	190,000
未払費用	121,689	115,128
未払法人税等	11,004	9,285
その他	81,445	139,143
流動負債合計	567,541	693,030
固定負債		
社債	290,000	460,000
長期借入金	125,030	123,262
固定負債合計	415,030	583,262
負債合計	982,571	1,276,292
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	286,710	291,430
新株式申込証拠金	120	40
資本剰余金	101,590	106,310
利益剰余金	182,551	206,439
自己株式	—	△92,450
株主資本合計	570,971	511,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,339	4,264
その他の包括利益累計額合計	3,339	4,264
純資産合計	574,311	516,034
負債純資産合計	1,556,882	1,792,327



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
売上高	3,865,268	4,357,363
売上原価	3,063,807	3,395,256
売上総利益	801,461	962,107
販売費及び一般管理費	741,827	841,982
営業利益	59,633	120,124
営業外収益		
受取利息	11	8
受取配当金	501	1,102
解約返戻金	1,225	—
助成金収入	4,608	5,926
その他	881	2,116
営業外収益合計	7,228	9,154
営業外費用		
支払利息	4,040	5,206
社債発行費償却	1,797	2,499
支払手数料	226	228
その他	2	1,153
営業外費用合計	6,066	9,088
経常利益	60,796	120,190
特別利益		
国庫補助金受贈益	—	4,500
段階取得に係る差益	—	3,360
特別利益合計	—	7,860
特別損失		
固定資産除却損	—	5,460
固定資産圧縮損	—	4,500
減損損失	—	11,448
子会社本社移転費用	16,779	2,890
特別損失合計	16,779	24,299
税金等調整前当期純利益	44,016	103,751
法人税、住民税及び事業税	28,914	18,969
法人税等調整額	△13,577	39,365
法人税等合計	15,337	58,335
当期純利益	28,679	45,416
親会社株主に帰属する当期純利益	28,679	45,416

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
当期純利益	28,679	45,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	499	924
その他の包括利益合計	499	924
包括利益	29,178	46,340
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,178	46,340
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金
当期首残高	279,670	6,080	94,550	167,813
当期変動額				
新株の発行	7,040		7,040	
新株式申込証拠金の払込		△5,960		
剰余金の配当				△13,941
親会社株主に帰属する当期純利益				28,679
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	7,040	△5,960	7,040	14,738
当期末残高	286,710	120	101,590	182,551

	株主資本	その他の包括利益累計額		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	548,113	2,840	2,840	550,953
当期変動額				
新株の発行	14,080			14,080
新株式申込証拠金の払込	△5,960			△5,960
剰余金の配当	△13,941			△13,941
親会社株主に帰属する当期純利益	28,679			28,679
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		499	499	499
当期変動額合計	22,858	499	499	23,357
当期末残高	570,971	3,339	3,339	574,311

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金
当期首残高	286,710	120	101,590	182,551
会計方針の変更による累積的影響額				△7,149
会計方針の変更を反映した当期首残高	286,710	120	101,590	175,402
当期変動額				
新株の発行	4,720	△9,440	4,720	
新株式申込証拠金の払込		9,360		
剰余金の配当				△14,378
自己株式の取得				
親会社株主に帰属する当期純利益				45,416
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	4,720	△80	4,720	31,038
当期末残高	291,430	40	106,310	206,439

	株主資本		その他の包括利益累計額		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	570,971	3,339	3,339	574,311
会計方針の変更による累積的影響額		△7,149			△7,149
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	563,822	3,339	3,339	567,162
当期変動額					
新株の発行		—			—
新株式申込証拠金の払込		9,360			9,360
剰余金の配当		△14,378			△14,378
自己株式の取得	△92,450	△92,450			△92,450
親会社株主に帰属する当期純利益		45,416			45,416
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			924	924	924
当期変動額合計	△92,450	△52,052	924	924	△51,127
当期末残高	△92,450	511,769	4,264	4,264	516,034

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	44,016	103,751
減価償却費	63,607	98,185
のれん償却額	14,250	18,184
社債発行費償却	1,797	2,499
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	74
受取利息及び受取配当金	△513	△1,111
支払利息	3,231	3,842
社債利息	808	1,363
国庫補助金受贈益	—	△4,500
固定資産圧縮損	—	4,500
減損損失	—	11,448
子会社本社移転費用	7,063	2,890
固定資産除売却損益(△は益)	—	5,460
売上債権の増減額(△は増加)	57,625	△56,254
未払消費税等の増減額(△は減少)	△29,812	2,793
棚卸資産の増減額(△は増加)	△0	△586
仕入債務の増減額(△は減少)	18,271	△5,406
その他	△4,125	21,035
小計	176,227	208,173
利息及び配当金の受取額	512	1,110
利息の支払額	△3,963	△4,836
国庫補助金の受取額	—	4,500
法人税等の支払額	△44,039	△31,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,736	177,379
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期貸付金の回収による収入	353	2,006
有形固定資産の取得による支出	△14,903	△82,088
無形固定資産の取得による支出	△95,247	△92,415
関係会社株式の取得による支出	△8,755	—
連結範囲の変更に伴う関係会社株式の取得による収入	—	35,279
その他投資活動による支出	△65,885	△5,792
その他投資活動による収入	39,986	19,915
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144,452	△123,094
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△150,000	—
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△57,600	△73,436
社債の発行による収入	295,973	393,863
社債の償還による支出	△132,000	△150,000
配当金の支払額	△13,941	△14,338
株式の発行による収入	8,000	—
新株式申込証拠金の払込による収入	120	9,360
自己株式の取得による支出	—	△87,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,552	78,174
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	34,836	132,459
現金及び現金同等物の期首残高	346,452	381,288
現金及び現金同等物の期末残高	381,288	513,748

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、一部の製品に含まれる初年度無料保守サービスについて、従来は製品の販売時点で売上高を認識しておりましたが、これを製品価格と保守サービス価格に分離し、保守サービス分については、他の保守サービスと同様に履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり売上高を認識する方法に変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,264千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,264千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は7,149千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士通株式会社	547,913	情報サービス事業
株式会社日立社会情報サービス	676,994	情報サービス事業
株式会社NTTデータ・アイ	402,217	情報サービス事業

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士通株式会社	703,619	情報サービス事業
株式会社日立社会情報サービス	595,083	情報サービス事業

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり純資産額	278円52銭	260円73銭
1株当たり当期純利益	13円99銭	22円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13円36銭	21円72銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	28,679	45,416
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	28,679	45,416
普通株式の期中平均株式数(株)	2,049,300	2,032,223
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	97,558	58,470
(うち新株予約権(株))	(97,558)	(58,470)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—



(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2023年1月13日開催の取締役会において、以下のとおり、有限会社ネット企画の全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

1. 株式の取得の目的

当社グループは、「企業価値向上に貢献するVitalize Companyグループ」という経営理念のもと、システムインテグレーションサービスを事業の中核に、ソリューションサービスとして、CADソリューションサービス、認証ソリューションサービス、デジタルマーケティングサービス、ドローンサービスを提供しており、「ITサービスで人々の生活を豊かにするライフサポーターグループ」として、社会インフラを支えるシステムサービスを通じてウェルネス社会の実現を目指しております。

有限会社ネット企画は、首都圏を中心にビルやマンションの大規模修繕工事に伴う足場の仮設計画図・外壁下地調査図などのCAD製図を行っております。同社は、仮設計画図というニッチ市場でありながら、創業から29年間の取引実績により、得意先との強固な取引関係を構築し、安定した収益性を実現しており、また、マンションの供給戸数が年々増加している中、今後大規模修繕を要するマンションのストック戸数は飛躍的に増加することが予測されており、同社サービスの需要は、ますます拡大していくものと見込んでおります。

有限会社ネット企画が当社グループに加入することにより、当社グループのCADソリューションサービス及びドローンサービスとのシナジー効果を追求することで、より一層の企業価値向上を実現することができると判断し、同社株式を取得することといたしました。

2. 株式取得の相手先の名称

青柳 文彦  
青柳 直子  
青柳 颯一

3. 買収する相手会社の名称、事業の内容、規模

1 名称	有限会社ネット企画
2 事業の内容	CAD製図業
3 資本金の額	3,000千円

4. 株式取得の時期

2023年2月1日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

1 取得する株式の数	60株
2 取得価額	契約上の守秘義務により非公表とさせていただきます。
3 取得後の持分比率	100%

6. 支払資金の調達方法

自己資金及び金融機関からの借入